

## ■株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日  
定時株主総会  
期末配当金 3月31日  
中間配当金  
(中間配当を実施する場合) 9月30日  
その他 そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- 株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 単元株式数 100株
- 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL  
[http://www.tok.co.jp/company/public\\_notice.html](http://www.tok.co.jp/company/public_notice.html)
- 上場取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部
- 証券コード 4186

## 【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 【株式に関するお手続きについて】

## ○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○特別口座から一般口座への振替請求	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○単元未満株式の買取・買増請求		
○住所・氏名等のご変更		
○特別口座の残高照会		
○配当金の受領方法の指定（注）		
○郵送物の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理人	手続き用紙のご請求方法 ○音声自動応答電話によるご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.muig.jp/daikou/">http://www.tr.muig.jp/daikou/</a>
○支払期間経過後の配当金に関するご照会		
○株式事務に関する一般的なお問い合わせ		

(注) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として「株式数比例配分方式」はお選びいただけません。

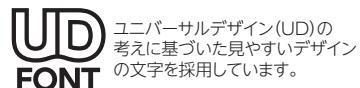
## ○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○郵送物の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○支払期間経過後の配当金に関するご照会		
○株式事務に関する一般的なお問い合わせ		
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	



**tok 東京応化工業株式会社**

〒211-0012 川崎市中原区中丸子 150 番地  
電話 044-435-3000 (代表)



tok

第84期報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

感動を創造する企業をめざして  
**tok 東京応化工業株式会社**



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第84期の業績および当社グループにおける今後の取り組みにつきましてご報告申し上げます。

平成26年6月

取締役社長 **阿久津郁夫**

当期のエレクトロニクス業界におきましては、パソコンの販売不振が続きましたが、スマートフォンやタブレット端末の需要は引き続き拡大したことから、総じて堅調に推移しました。

このような情勢の下、高付加価値製品の拡販や最先端微細加工技術の開発に注力するとともに、前期に設立したTOK尖端材料(株)(韓国)では、販売・開発活動を開始するほか、先端材料の安定的な量産に向けた生産体制を整備してまいりました。

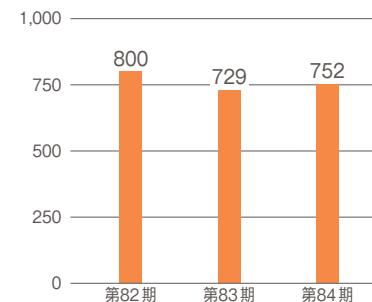
また、当社グループの業績面におきましては、装置事業が引き続き苦戦を強いられておりますが、材料事業では、韓国子会社設立に伴う販路変更により一時的な会計上の影響を一部受けたものの、売上の実勢は堅調に推移し、売上高、利益ともに前期を上回ることができました。

なお、業績等諸般の事情を勘案するとともに、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当金を1株当たり4円増配の28円とさせていただきます。これにより、中間配当金24円と合わせ年間配当金は1株当たり8円増配の52円となります。

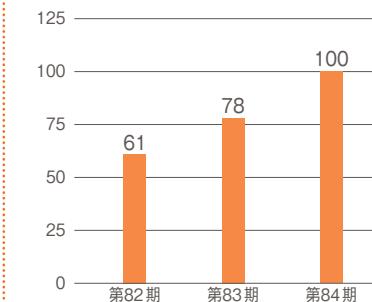
当社グループは、「tok中期計画2015」の全社戦略に基づき、引き続き収益性の高い製品の売上拡大を目指すとともに、将来において当社グループの柱となる新規事業の創出を図り、今後も持続的な成長が可能な経営基盤の構築に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

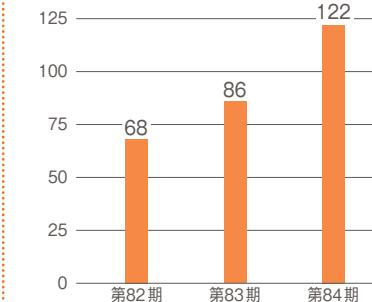
●売上高 (単位: 億円)



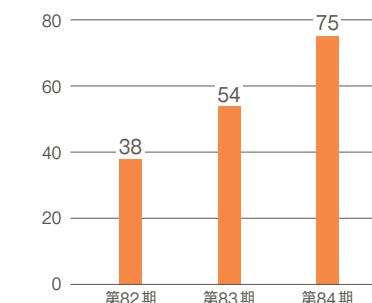
●営業利益 (単位: 億円)



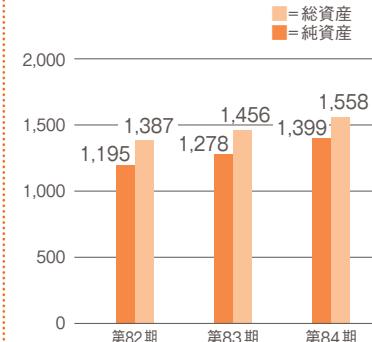
●経常利益 (単位: 億円)



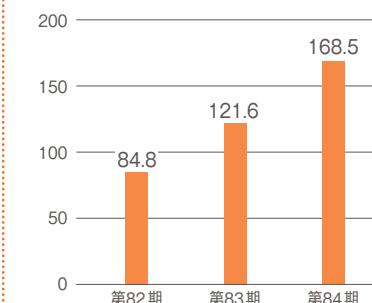
●当期純利益 (単位: 億円)



●純資産/総資産 (単位: 億円)



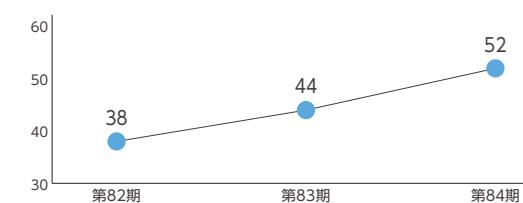
●1株当たり当期純利益 (単位: 円)



### 株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、配当につきましては、連結配当性向30%以上の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、企業価値向上や企業競争力の強化のための原資として内部留保の確保にも意を用いております。

●配当金の推移 (単位: 円)





【第84期の経営成績】

増収増益

当期の売上高は、752億69百万円(前期比3.2%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は100億25百万円(同27.3%増)、経常利益は122億69百万円(同42.4%増)、当期純利益は過去最高益である75億49百万円(同38.7%増)となりました。

【第84期の事業展開】

ArFフォトレジストが好調に推移

- 半導体用および高精細ディスプレイ用フォトレジストの売上増加。
  - 高純度化学薬品のアジア向け製品の売上増加。
  - TOK尖端材料(株)での販売・開発活動開始、および量産化への生産体制を整備。
- 半導体製造の先端プロセスで需要が拡大している

ArF(フッ化アルゴン)液浸フォトレジストやスマートフォンやタブレット端末向け高精細ディスプレイ用フォトレジストなどの高付加価値製品が引き続き好調に推移いたしました。高純度化学薬品におきましてもアジア地域を中心に売上を伸ばすことができました。また、当期を初年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2015」の地域密着戦略として、TOK尖端材料(株)では、販売・開発活動を開始するとともに、先端材料の安定的な量産に向けて生産体制を構築いたしました。

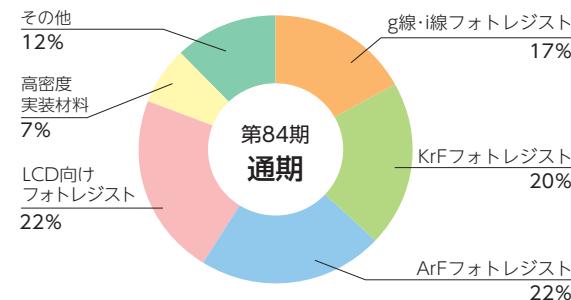
【半導体用フォトレジストの地域別売上構成】

アジア地域向けが好調に推移

当期の半導体用フォトレジストは、アジア地域の販売が好調に推移し、半導体用フォトレジストの約6割をアジア地域が占めております。一方、国内では、ユーザーの工場統廃合や稼働率低下等の影響により販売が減少したため、構成比率が低下しています。



●エレクトロニクス機能材料の種類別売上構成



(注) 高密度実装材料：レジスト材料、MEMS材料、WHS材料

※韓国新会社の稼働による販路変更を考慮した実勢ベースの数値を使用しております。

第85期は、引き続きアジア地域の需要増加に加え、北米地域も増加が見込まれるため、海外売上比率はさらに高まると予想しています。

【今後の課題と戦略】

「tok中期計画2015」の全社戦略に基づき、下記の取り組みを行ってまいります。

▶材料事業

- アジア地域における競争力強化や需要拡大に十分対応できる体制の構築。
- 高精細化が求められる液晶ディスプレイ用フォトレジストの収益向上や高密度実装材料の拡販。

▶装置事業

- 原価低減や組織改編を進め、販売力を強化。
- 今後の市場拡大が期待されている三次元実装市場での技術優位性を活かしてシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」の拡販。

▶新規事業

- 「再生可能エネルギー分野」や「オプトエレクトロニクス分野」等の広範な分野に向けた製品の開発、早期上市。

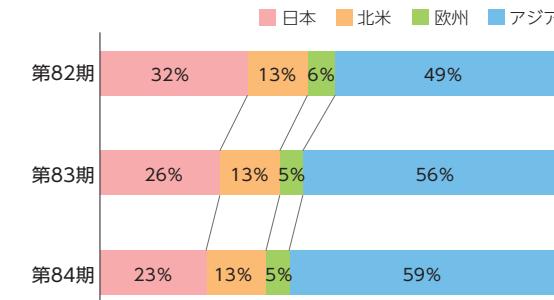
【研究開発費と設備投資額】

韓国子会社の研究開発が本格稼働

研究開発費は、海外初の研究開発拠点を有する韓国子会社の研究開発が始動することや、次世代のシェア獲得並びに新規事業の早期実現に向けた研究開発を加速させることにより増加を見込んでおります。

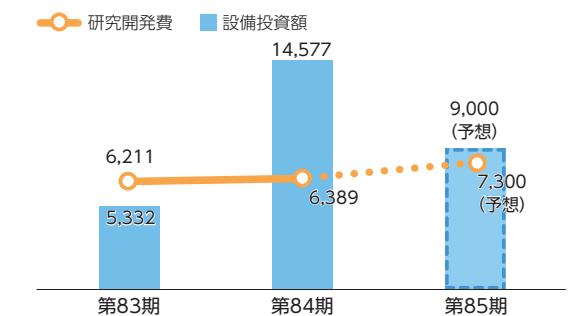
設備投資額につきましては、当期は韓国子会社の設立により大幅に増加しました。次期は次世代向けの高品質な製品を製造するにあたり、製品特性を向上させるための製造設備や評価装置の見直しを行い、国内外で製造設備の増強や評価装置の導入、さらには新規事業への投資を予定しております。

●半導体用フォトレジストの地域別売上構成



※韓国新会社の稼働による販路変更を考慮した実勢ベースの数値を使用しております。

●研究開発費／設備投資額



(単位:百万円)



【第85期の見通し】

売上は増加、利益は減価償却費負担増にて減少

▶売上高

材料事業は、半導体用フォトレジストや高純度化学薬品が引き続き好調に推移するほか、装置事業におきましても、今後の主力製品と見込むシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」の出荷台数の増加により増収を予想しております。

▶利益

装置事業におきましては、シリコン貫通電極形成システムの出荷増と原価低減により、営業利益は黒字化を見込んでいますが、材料事業では、売上増加の効果は見込まれるものの、減価償却費の増加により営業利益が減少し、営業利益、経常利益、当期純利益それぞれ減益を予想しております。

●第85期の見通し (単位:百万円)

	金額	前期比
売上高	83,500	10.9%増
営業利益	9,800	2.2%減
経常利益	10,300	16.1%減
当期純利益	7,400	2.0%減

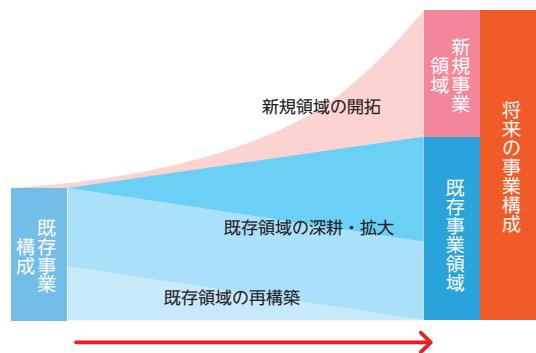
中期計画「tok中期計画2015」

経営ビジョン

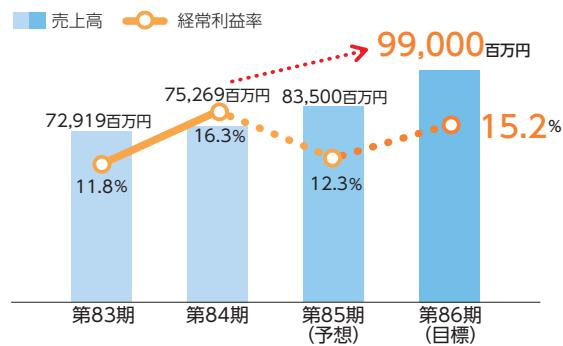
- 『高付加価値製品による感動を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。』
- 連結営業利益:200億円(2020年度目標)

経営目標

- 『既存領域の深耕・拡大を図るとともに、新規領域の早期立ち上げを目指す。』



●売上高・経常利益率の目標



「グローバルニッチトップ企業100選」に認定

当社グループの主力製品である「半導体用フォトレジスト」において、その戦略性・市場占有性・国際性などが高く評価され、3月17日に経済産業省が認定する「グローバルニッチトップ企業(電気・電子部門)」に認定されました。

「グローバルニッチトップ企業100選」は、国際市場の開拓に取り組んでいる企業のうち、ニッチ分野において高いシェアを確保し、良好な経営を実践している企業を「グローバルニッチトップ企業」として認定、顕彰するものです。

今回の「グローバルニッチトップ企業100選」の認定を励みに、より一層の技術研鑽と国際市場の開拓に取り組んでまいります。



「グローバルニッチトップ企業100選」認定証



半導体用フォトレジスト

部門別選定企業数

機械・加工部門	52社
素材・化学部門	20社
電気・電子部門	15社
消費財・その他部門	13社
ネクストGNT部門	7社

「個人投資家向け会社説明会」開催



当社では、より多くの個人投資家の皆様に当社グループの事業内容や事業方針などを理解していただくために「個人投資家向け会社説明会」を開催しております。

第84期は東京会場で2回、大阪会場で2回の計4回開催し、いずれの説明会も大勢の方々にご参加いただきました。

今後も、企業活動の理解促進を図り、知名度の向上と企業認知の拡大を目指して、個人投資家向け会社説明会を随時開催してまいりますので是非ご参加ください。

※開催日につきましては、当社ホームページにて随時お知らせいたします。

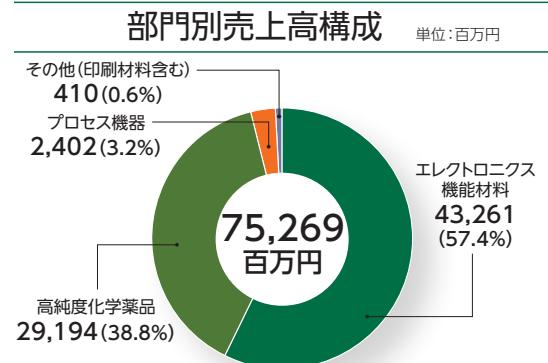


材料事業は前期を上回りましたが、装置事業は前期を下回りました。

材料事業は、エレクトロニクス機能材料において半導体用フォトレジストや液晶ディスプレイ用フォトレジストの最先端製品や高密度実装材料が堅調に推移したほか、高純度化学薬品におきましても、海外向け製品の需要増加により、売上は前期を上回りました。

一方装置事業は、液晶パネル製造装置の売上減少に加え、三次元実装市場の立上りの遅延等により、低調に推移いたしました。

この結果、材料事業の売上高は、728億66百万円(前期比7.6%増)、内部取引を除いた装置事業の売上高は、24億2百万円(同54.0%減)となりました。



( )内は売上高構成比率

材料事業

エレクトロニクス機能材料部門

売上高 **43,261**百万円

前期比0.3%増



半導体用フォトレジスト

半導体用フォトレジストは、引き続きアジア地域向けを中心に最先端製品の出荷数量が増加したことにより、販路変更による一時的な会計上の影響を受けたものの、売上の実勢は堅調に推移いたしました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、高精細ディスプレイ向け製品の売上は増加いたしましたが、汎用製品が需要環境の変化やライセンスビジネスへの事業形態の一部移行により低調に推移し、売り上げは前期を下回りました。

●部門別売上高推移 (単位:百万円)



高純度化学薬品部門

売上高 **29,194**百万円

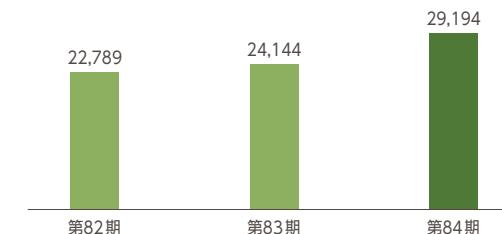
前期比20.9%増



フォトレジスト付属薬品

半導体用フォトレジスト付属薬品は、国内においては、市場環境が厳しい中でもユーザーニーズに対応した高品質な製品の売上が増加したほか、アジア地域の需要拡大を背景に販売が好調に推移したため、売上は大きく増加いたしました。また、液晶テレビの需要の底入れが見られたことから、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品も、国内・アジア地域とも堅調に推移し、売上は増加いたしました。

●部門別売上高推移 (単位:百万円)



装置事業

プロセス機器部門

売上高 **2,402**百万円

前期比54.0%減



ゼロニュートン®用ウエハ貼付装置[TWMシリーズ]

主力製品と見込むシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、今後の三次元実装市場の立上がりを見据え、技術優位性の維持と原価低減に努めてまいりましたが、同市場の立上がり遅延等の影響を受け、受注・売上ともに低迷し、厳しい事業展開を余儀なくされました。また、液晶パネル製造装置につきましても、受注減少の影響を受け、売上は前期を大きく下回りました。

●部門別売上高推移 (単位:百万円)





連結損益計算書の概要

損益の状況

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	前期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高 <b>PICK UP ①</b>	75,269	72,919
売上原価	46,550	47,566
売上総利益	28,718	25,353
販売費及び一般管理費	18,693	17,480
営業利益 <b>PICK UP ②</b>	10,025	7,872
営業外収益	2,503	1,049
営業外費用	259	305
経常利益	12,269	8,617
特別利益	291	7
特別損失	894	593
税金等調整前当期純利益	11,666	8,031
法人税、住民税及び事業税	3,223	2,231
法人税等調整額	333	10
少数株主損益調整前当期純利益	8,108	5,789
少数株主利益	559	346
当期純利益	7,549	5,443

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

**PICK UP**

① 売上高

装置事業がTSV装置の検収時期の期ズレの影響などにより減少しましたが、材料事業において、エキシマレーザー用フォトレジストと高純度化学薬品が好調に推移し、前期を上回りました。

② 営業利益

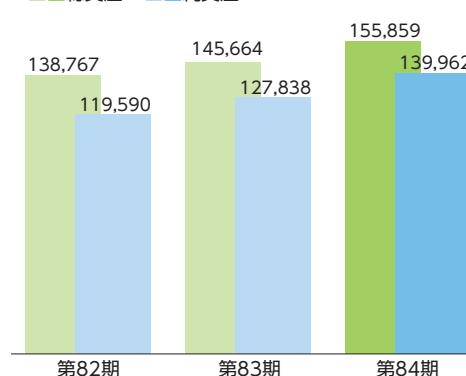
材料事業における高付加価値製品の出荷増により、装置事業の営業損失をカバーし、前期を上回りました。

連結貸借対照表の概要

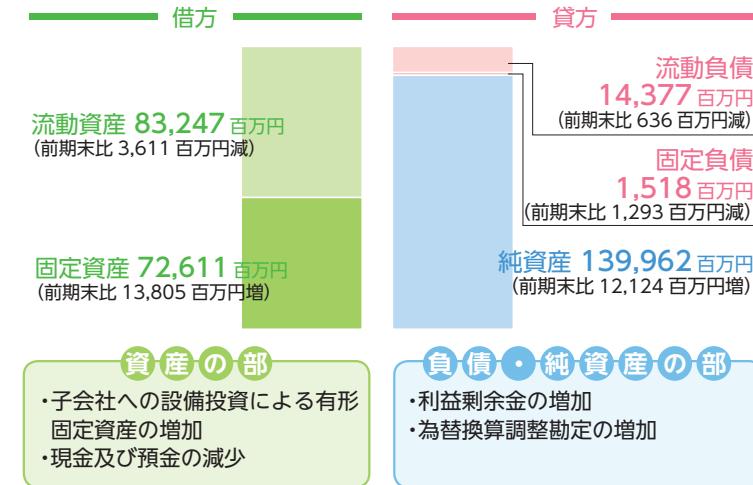
資産の状況

自己資本比率 **87.5%**

総資産・純資産の推移 (単位: 百万円)



▶ 第84期 (平成26年3月31日現在)



連結キャッシュ・フローの概要

連結キャッシュ・フローの状況

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー  
税金等調整前当期純利益や減価償却費のほか、装置事業の検収促進によりたな卸資産の減少により増加。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出により減少。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い等により減少。

科目	当期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	前期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,881	12,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,491	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,471	△1,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,058	1,429
現金及び現金同等物の増減額	△4,023	12,405
現金及び現金同等物の期首残高	43,181	30,775
現金及び現金同等物の期末残高	39,157	43,181

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



より詳しい情報につきましては、当社のホームページ <http://www.tok.co.jp/> をご覧ください。



## ナノインプリントの応用

### ● ナノインプリントとは

ナノインプリントとは、微細な構造を形成するための手法であり、今まで露光技術を用いていた方法に変えて、モールド（原版）を基板に押し当てることで微細加工を可能にする技術（右図）です。この技術は、高解像力（微細化）と寸法制御（パターンのばらつき制御）に優れているほか、何より高価な製造装置を使用しないため、低コスト化を実現する次世代の微細加工技術であり、当社は被転写層（フォトレジスト材料）を提供しています。

### ● 発光ダイオードへの展開

近年、発光ダイオード（LED）は次世代の光源として注目され、照明用の白色LEDだけでなく、様々な波長のLED開発が進み、使用用途はあらゆる分野に広がるともに、更なるコストダウンとエネルギー効率の向上が求められています。

そこで、今までLED素子内部で熱に変わっていた光を外部に取り出すことに着目し、当社のナノインプリント技術を活用して光発光部に独自のパターンをもつフォトリック結晶層\*を形成させ、エネルギー効率を向上させることを可能にしました。

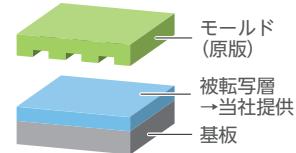


※LEDイメージ図

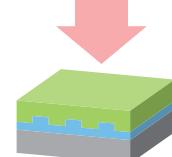
※フォトリック結晶：屈折率の異なる材料が周期的に並んだ構造体で、光を散乱させたり透過させたりします。

### ● ナノインプリント技術の基本プロセスフロー

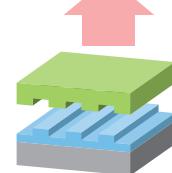
#### 1 被転写物の塗布



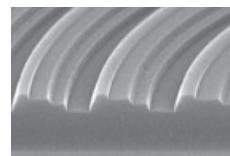
#### 2 加圧



#### 3 モールド剥離



#### パターニング完成



(平成26年6月26日現在)

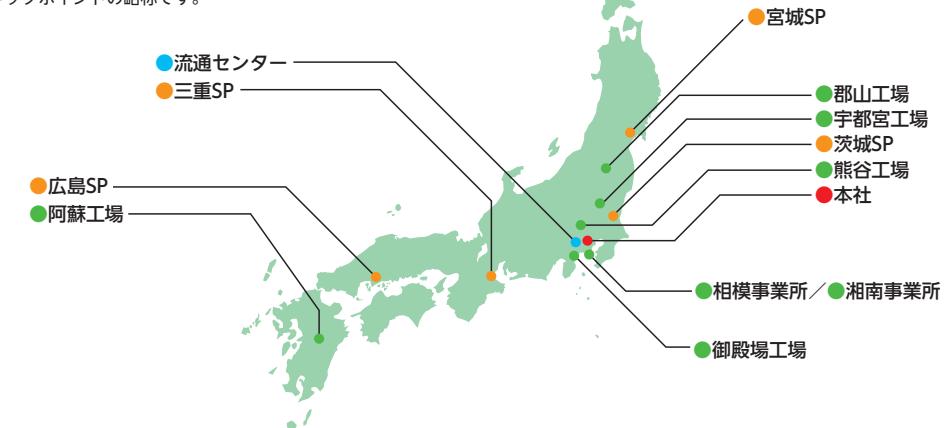


### 海外



### 国内

(注) SPは恒温恒湿ストックポイントの略称です。





会社概要

社名 東京応化工業株式会社  
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.  
設立 昭和15年10月25日  
資本金 14,640,448,000円  
従業員数 1,576名(連結)  
(出向者11名を除く)  
本社所在地 〒211-0012  
川崎市中原区中丸子150番地  
電話044(435)3000(代表)

東京応化工業グループ

[海外子会社]  
TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.  
台湾東應化股份有限公司  
長春應化(常熟)有限公司  
TOKYO OHKA KOGYO EUROPE B.V.  
TOK尖端材料株式会社

[国内子会社]  
熊谷応化株式会社  
ティーオーケーエンジニアリング株式会社  
ティーオーケーテクノサービス株式会社  
オーカサービス株式会社

役員 (平成26年6月26日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 阿久津 郁 夫  
取締役 岩崎 光 文  
取締役 駒野 博 司  
取締役 佐藤 晴 俊  
取締役 岩佐 純  
取締役 水木 國 雄  
取締役 栗本 弘 嗣  
常勤監査役 田澤 賢 二  
監査役 室 幸 夫  
監査役 新保 誠 一  
監査役 米田 克 巳

(注) 1. 取締役栗本弘嗣氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役室 幸夫、監査役新保誠一および監査役米田克巳の各氏は、社外監査役であります。

執行役員

※執行役員社長 阿久津 郁 夫  
※専務執行役員 営業本部長 岩崎 光 文  
常務執行役員 経理本部長 柴村 洋 一  
常務執行役員 経営企画室長 萩原 嘉 男  
※執行役員 新事業開発室長 駒野 博 司  
※執行役員 開発本部長 佐藤 晴 俊  
※執行役員 材料事業本部長 岩佐 純  
※執行役員 総務本部長 水木 國 雄  
執行役員 営業本部副本部長 柴垣 篤 郎  
執行役員 プロセス機器事業本部長 藤下 一  
執行役員 TOK尖端材料株式会社 代表理事副社長 張 俊  
執行役員 営業本部副本部長 山田 敬 一  
執行役員 材料事業本部副本部長 徳竹 信 生  
執行役員 開発本部副本部長 佐藤 和 史

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

株式の状況

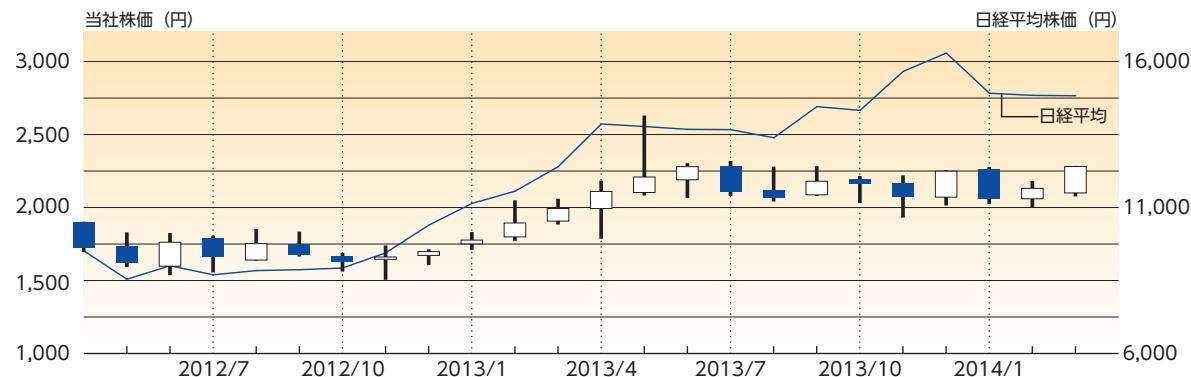
発行可能株式総数 197,000,000株  
発行済株式の総数 46,600,000株  
(自己株式1,597,486株を含む)  
株主数 8,283名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	1,826	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,528	3.40
エムエルピーエフエス カストディー アカウント	1,494	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,349	3.00
CBNY-EDGEPOINT GLOBAL PORTFOLIO	1,218	2.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.68
株式会社横浜銀行	1,026	2.28
公益財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.12
三菱UFJキャピタル株式会社	860	1.91

(注) 1. 当社は、自己株式を1,597千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(45,002,514株)を基準に算出しております。

株価の推移



所有者別株式分布状況

